総　合　型

発売日 1990.7.1

2025年3月

【基本的性格】

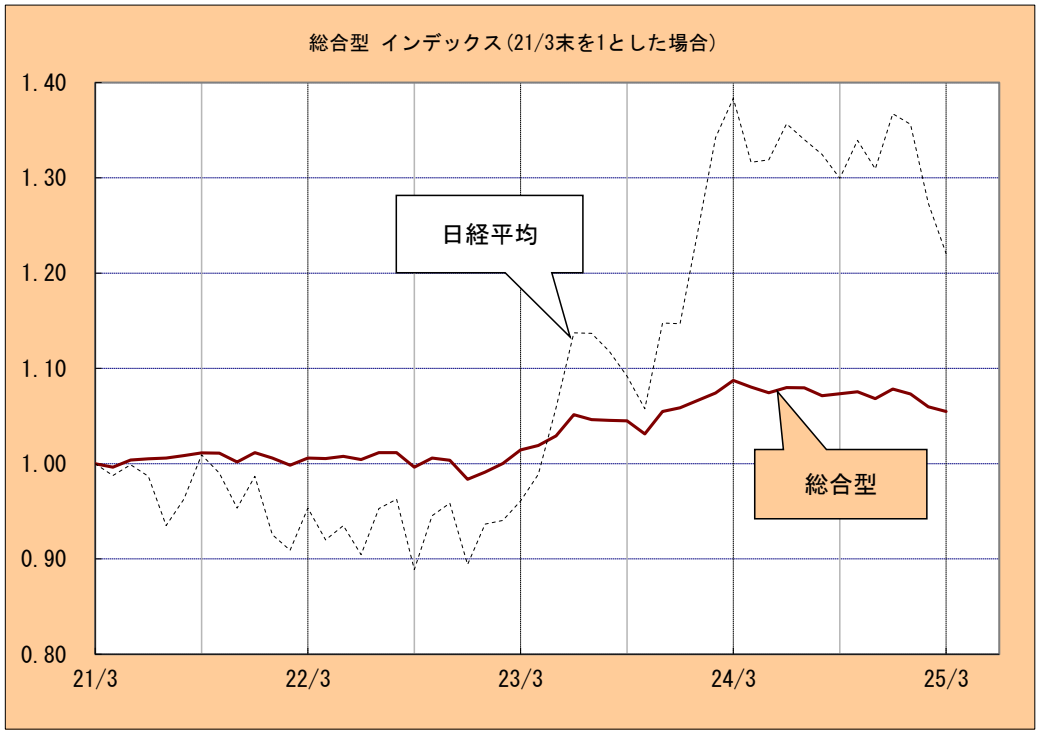
日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。３勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。組入れ上限の目安としては、為替のポジションは最大３０％、日本株式についても３０％としています。他方、円短期金融商品（預貯金・コールなど）については制限を設けていません。

【3月の運用概況】

外国株式部分は、コミュニケーション・サービスで新規銘柄を組み入れました。業種配分については、生活必需品のウェイトを引き上げる一方、資本財・サービス等のウェイトを引き下げました。国内株式部分は、化学、鉄鋼のウェイトを引き上げる一方、電気機器、機械のウェイトを引き下げました。国内債券部分は、残存期間はベンチマーク並みとしました。また、残存構成は、５年から７年の中期ゾーンのウェイトを引き下げ、８年から２０年の長期・超長期ゾーンのウェイトを引き上げました。

【当面の運用方針】

外国株式市場は、トランプ関税の影響や各国の報復関税の可能性から、短期的には景気への懸念が高まると予想されます。ただし、急激なリスク回避の動きにより、景気悪化が一部織り込まれた可能性があることに加えて、今後は各国政府との交渉や金融政策への期待によって反発することも想定されることなどから、神経質な展開が続くと予想します。国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。企業業績はトランプ政権の関税政策により停滞局面を迎える可能性が出てきています。バリュエーション面ではマイナス影響を相応に織り込んだものの、不透明感の払拭には時間を要するものとみています。引き続き、当社割安度情報に基づいた銘柄選択を継続する方針です。外国債券は、米独英仏による運用を継続します。国内債券は、年限間での割高割安を踏まえた残存構成を基本としつつ、水準に応じて機動的にウェイトを変更する方針です。



【現物資産評価額】 9,509百万円 2025年3月末現在

【現物資産構成比】		【債券銘柄】	（上位5銘柄）
国内公社債	60.5%	第171回利付国債5年	4.1%
日本株式（除く先物）	14.1%	アメリカ国債 1.5% 2026年8月	3.0%
外国公社債	14.5%	第1回ｱｻﾋｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ劣後社債	2.1%
外国株式（除く先物）	3.1%	第465回利付国債2年	2.1%
現預金・コール	7.1%	第148回利付国債5年	2.1%
外貨預金	0.1%		
その他	0.5%		

【国内株式銘柄】	（上位5銘柄）	【外国株式銘柄】	（上位5銘柄）
三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0.5%	MICROSOFT CORP(ｱﾒﾘｶ)	0.1%
ﾄﾖﾀ自動車	0.4%	VISA INC COM(ｱﾒﾘｶ)	0.1%
三菱地所	0.4%	ALPHABET INC(ｱﾒﾘｶ)	0.1%
日本電信電話	0.4%	APPLE(ｱﾒﾘｶ)	0.1%
三井住友ﾄﾗｽﾄｸﾞﾙｰﾌﾟ	0.3%	ALLIANZ AG(ﾄﾞｲﾂ)	0.1%

【直近6か月運用実績】	25/03	25/02	25/01	24/12	24/11	24/10
インデックス値	1.0548	1.0596	1.0732	1.0784	1.0684	1.0755
月次利回り(対前月)	▲0.5%	▲1.3%	▲0.5%	0.9%	▲0.7%	0.2%
資産評価額	9,509	9,584	9,719	9,771	9,720	9,812

（※インデックス値は2021/3を１として算出 資産評価額の単位は百万円 ）

【経過年別運用実績】	直近6か月	直近１年	直近2年	直近3年	直近4年	設定来
騰落率	▲2.0%	▲3.4%	3.0%	3.4%	3.5%	205.5%
日経平均騰落率	▲6.1%	▲11.8%	27.0%	28.0%	22.1%	11.5%
対日経平均比	4.1%	8.3%	▲24.0%	▲24.6%	▲18.5%	194.0%

【契約年月別・年平均利回り】	2024/4/1	2023/4/1	2022/4/1	2021/4/1	2020/4/1	1990/8/1 (設定来)
〈月払契約〉	▲4.0%	▲0.9%	0.5%	0.7%	1.1%	2.7%
〈一時払契約〉	▲3.4%	1.5%	1.1%	0.9%	1.9%	3.3%

（※ファンドの利回りです。保険料のすべてがファンドに投入されるわけではありません。）

お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

●お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。

〇保険契約の締結、維持に係る費用

〇特別勘定の運用に係る費用

〇死亡保障などに係る費用
※控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。

●契約日から１０年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
※上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

●変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。

●特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。

〇国際型　外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。

〇株式型　日本の株式を中心に運用します。

〇総合型　日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。

●各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。

●変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。